

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 3 月 23 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009 ～ 2011

課題番号：21330069

研究課題名（和文） 人口オーナス下の地域経済社会の分析

研究課題名（英文） The demographic onus effects on local economies and societies

研究代表者

小峰 隆夫（KOMINE TAKAO）

法政大学大学院・政策創造研究科・教授

研究者番号：90366823

研究成果の概要（和文）：

人口オーナスは現に進行しつつあり、大都市の一部においては今後一時的に改善するものの、再び悪化が見込まれる。人口オーナスは、生産年齢人口比率の低下によって生産を抑制し、税収も減少させる一方、社会保障給付の拡大をもたらす。不況による保険料収入の低迷もあって財政への負担は一層高まっており、地方の負担割合は上昇しつつある。また、高齢者割合の上昇と高齢者の高い投票率とによって、高齢者優先の政治的意思決定を前倒しで実現してしまう可能性が高い。

研究成果の概要（英文）：

The Demographic onus is underway in Japan, even future temporary recovery in some big cities. It curbs output and tax income through downward share of working-age population, while it increases social security benefit expenditure. Stagnation of social insurance revenue in the long recession has worsened the fiscal burden. And the share of local governments in the social security expenditure is increasing. Additionally, growing share in population and high voting rate of the elderly have a good chance for accelerating preference policy making for the elderly.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	4,500,000	1,350,000	5,850,000
2010年度	6,900,000	2,070,000	8,970,000
2011年度	1,800,000	540,000	2,340,000
総計	13,200,000	3,960,000	17,160,000

研究分野：経済政策

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：経済政策、日本経済、地域経済学、人口問題

1. 研究開始当初の背景

日本では、1950年から1990年頃までは生産年齢人口のウェイトが上昇し、人口構造が成長に有利に左右する「人口ボーナス」の時期であった。しかしその後は、これまでの生産年齢世代が高齢層に移っていくことと、少子化時代の人々が生産年齢世代に移っていくことにより、従属人口のウェイトが高まっている。労働力人口が減少し勤労世代の負担が増加することによって人口が重荷となる「人口オーナス」の時代に入っているといえる。

2. 研究の目的

長期的視野で見たとき、日本経済社会にとっての最大の問題は人口問題である。本研究では、人口が重荷となる「人口オーナス」が今後、地域経済、地域住民の生活、政治課題・行政課題に対する地域住民の意識、行政施策の遂行に及ぼす影響を、数量分析およびアンケート調査により分析を行うことを目的とする。

3. 研究の方法

人口が経済に及ぼす影響については多くの研究があるが、本研究では「人口構成の変化」に着目する。人口構成については「少子化」「高齢化」などのアプローチがあるが、本研究では、人口に占める生産年齢人口（または労働力人口）の比率に着目する。

分析概念としては、日本が、人口に占める生産年齢人口の比率が高まる「人口ボーナス」の時代から、同比率が低下する「人口オーナス」の時代に入ったことをキーとして考えていく。

この研究は次の点に独自性がある。

- ①「人口オーナス」という新しい概念を切り口としている
- ②地域ベースでの議論を意図している
- ③社会的意思決定についても分析する

4. 研究成果

(1) 人口オーナスの進行度

人口オーナスが進行すると、人口に対する生産年齢人口の比率が低下する。人口当たり投入可能な労働力が減少すれば、一人当たりGDPも低下することになる。地域においても、生活の豊かさの基盤として経済的活力を維持していくことは不可欠であり、そのためには人口オーナスの進行状況を地域レベルで把握する必要がある。

このため、国立社会保障・人口問題研究所による市区町村別将来推計人口（平成20年

12月推計）を用いて、2005～2035年の間の全国1805自治体の人口オーナス進行度を概観し、人口オーナス進行のパターンによって地域を類型化した。

① 生産年齢人口の減少

2005～2035年の間に生産年齢人口は、全国1805自治体で25.5%減少する。うち増加するのは42自治体（2.5%）のみであり、340自治体（18.8%）で5割以上減少する。

生産年齢人口が2005年以降単調減少しているのは1623自治体（89.9%）であり、2010年以降単調現象している78自治体（4.3%）、2015年以降単調減少している13自治体（0.7%）とあわせると、95%の自治体が減少の一途をたどる。一方、17自治体では2020年代まで、12自治体では2030年代まで生産年齢人口の増加が続く。また、62自治体では当面減少するものの2020年代に一時的に回復する。

② 生産年齢人口割合の減少＝人口オーナスの進行

2005～2035年の間に生産年齢人口の割合は全国で66.1%から56.8%に低下する。都道府県レベルで見ると、東京・京都・大阪・沖縄を除く43道府県で生産年齢人口の割合は単調減少している（東京・京都・大阪は2020～2025間に0.1%ポイント、沖縄は2005～2010間に0.1%ポイント増加）。

一方、658自治体（36.5%）で2035年に生産年齢人口の割合が5割以下となる。これはひとりの生産年齢者が一人以上の従属人口を支えることを意味する。

生産年齢人口の割合が2005年以降単調減少しているのは1333自治体（73.9%）であり、2010年以降単調減少している100自治体（5.5%）、2015年以降単調減少している11自治体、2020年以降単調減少している2自治体とあわせると、1446自治体（80.1%）で生産年齢人口の割合が減少の一途をたどる（図1①）。一方、他の自治体では一旦減少し始めるものの、2010年代に47自治体、2020年代に185自治体、2030年代に127自治体が回復を示す。ただし、2010年代に回復した1自治体、2020年に回復した38自治体以外（計193自治体、10.7%）は2030年代には再び低下するので、2030年代に拡大しているのは166自治体（9.2%）のみとなる。

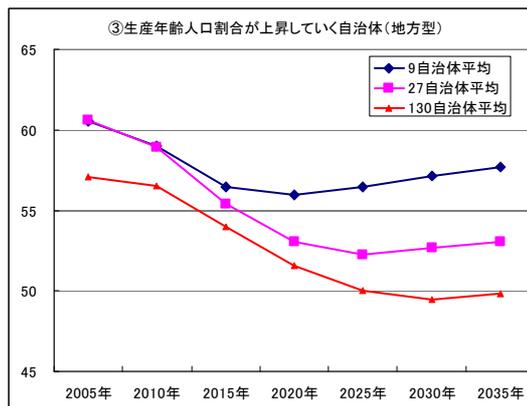
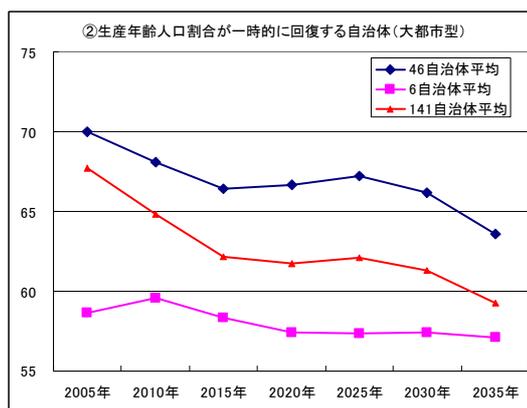
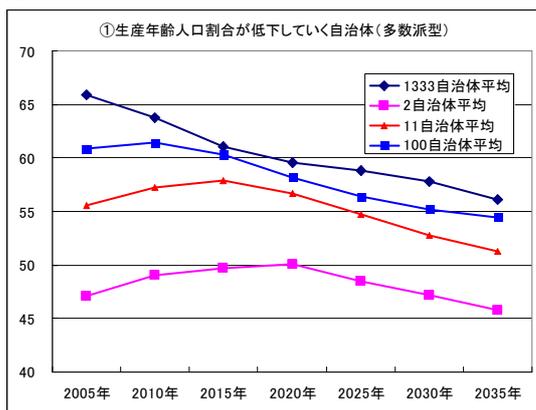
多くの自治体で生産年齢人口の割合が単調減少する中で、2015年以降まで増加する自治体が17ある（うち長野5、沖縄5、鹿児島3）。減少から一時的に回復するものの再び減少に向かう自治体は193あり、東京

28、愛知 32、大阪 19 など大都市にその傾向が強い (図 1 ②)。一方、2020 年代あるいは 2030 年代以降拡大の続く自治体は 166 あり、北海道、東北、九州などが多い (図 1 ③)。

都市部では学業や就労のため社会的移動によって生産年齢人口が増加し、生産年齢人口比率はかなり高い状態にある。彼らの多くは都市部で高齢期を迎えるので、団塊の世代が高齢者世代入りすると都市部の高齢化は一挙に進む。しかしながら彼らが鬼籍に入る時期が過ぎると高齢者の割合が低下し、一時的に従属人口割合が低下することになる (図 2-3 ②)。一方、地方部では生産年齢人口の転出が時間をかけてゆっくり進んできており、生産年齢人口比率は既にかなり低い水準にある。このため、団塊の高齢者が去った後の生産年齢人口比率の回復も、都市部から遅れて穏やかに進むと見られる (図 1 ③)。

このように、生産年齢人口の割合は一時的に回復する局面があるが、人口そのものは減少しているため労働力水準が回復するわけではない。生産年齢人口比率が減り続ける自治体 (現状で拡大している自治体についてはピークを打った後で) が 80% であるのに対して、生産年齢人口が減り続けるのは自治体の 95% と見込まれる。経済の成長にかかわるのは生産要素としての労働力人口であるから、成長維持のためには、女性や高齢者など非就労者の労働市場参入を促して労働力人口を確保していくなどの工夫が必要であろう。

(図 1) 類型化した生産年齢人口比率の将来推計



(データ) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の市区町村別将来推計人口 (平成 20 年 12 月推計) について』(4. 市区町村別男女 5 歳階級別データ) より作成。

(2) 人口オーナスが地方財政に与える影響
 社会保障給付 (利用者負担を除く部分) の財源は、加入者が負担する保険料と、国と地方が負担する公費で構成される。公費部分は税収で賄われ、社会保障関係費として国と地方の予算に計上される。

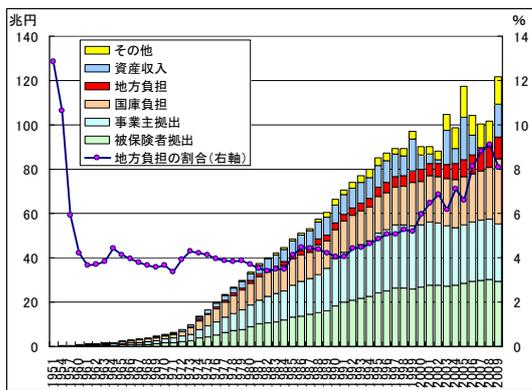
ここで、社会保障給付財源である税と保険料の伸びは高々経済成長率程度であるのに対して、社会保障は高齢者人口の増加に伴って増える。このところ、実質経済成長率が 1% 程度なのに対し、高齢者人口増加率は 3% 程度と非常に高い。しかも、社会保障給付費に占める高齢者関係給付費は 7 割近くと、社会保障給付の中でも圧倒的シェアを占めているため、高齢者の増加に伴って社会保障給付費全体が急速に拡大している。この結果、拡大を続ける社会保障給付費とほとんど伸びない保険料収入の差額を税で賄わなくてはならず、財政負担は拡大と一途をたどっている。

人口オーナスが進むと、生産が抑制される結果、税収も減少する。地方においても、平成 19 年の税源移譲もあって国ほどでは

ないにしても、税収は増加していない。一方、高齢者が増えると社会保障給付は拡大し、給付金以外の事務経費も増えるが、この部分は実際に給付事務を行う地方がもっぱら負担しており、地方の社会保障関係費の4割を占めている。

図2は社会保障における地方負担の推移である。社会保障の拡大に伴って必要な財源も拡大しているが、それに占める地方財源の割合も拡大しており、これを支える枠組みが一層重要になってくるのがわかる。

(図2) 社会保障財源の項目別推移と地方財政負担



(データ) 国立社会保障・人口問題研究所 (2011)『社会保障給付費 (平成21年度)』第10表より作成。

(3) 人口オーナスが政策決定の優先順位に与える影響

高齢化が進むにつれて高齢者志向の政策決定が行われがちになったと言われる。そこで、地域毎の投票における高齢者票の割合の変化を推計し、投票者構成の変化による実質的な「一票の格差」を推計した。

投票率は若年層より高齢者層のほうが高いことが知られている。このため、有権者票に占める高齢者票の重みについては、将来推計人口と投票率を用いて推計する。高齢者の割合が高くなると投票結果に高齢者の意思が反映されやすくなるが、これに加えて投票率はその傾向をより強化する可能性がある。その程度は地域による人口構成によって異なってくる。

① 投票率

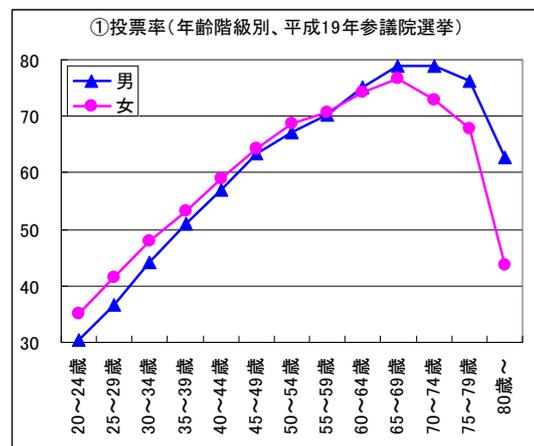
年齢階級別の投票率として、(財) 明るい選挙推進協会が公開している投票率のうち、前回の参議院選挙(平成22年7月11日)における性別年齢別投票率を採用する。投票率は選挙ごとにばらつきがあるが、衆議院選挙と参議院選挙の投票率の推移を見ると、こ

5回の参議院選挙の年齢別投票率はかなり安定したものであるため、最新時点のこの投票率を用いた。

この投票率の分布を見ると(図3)、65~69歳階級までは年齢が上がるにつれて投票率が高くなるが、それ以降は低下している。これは、後期高齢者の割合が拡大してくると高齢者全体としての投票率はかえって低下していくことを意味している。

ここで、この投票率の基礎となる有権者数と投票者数を年齢階級別に見ると、有権者に占める高齢者(65歳以上)の割合29.6%に対して、投票者に占める割合は33.7%となっており、2010年時点で65歳以上の1票の重みは65歳未満の1票の1.21倍であることがわかる。

(図3) 平成22年参議院選挙の投票率(年齢階級別)



(データ) (財) 明るい選挙推進協会『第22回参議院議員選挙における年齢別投票率』より作成。

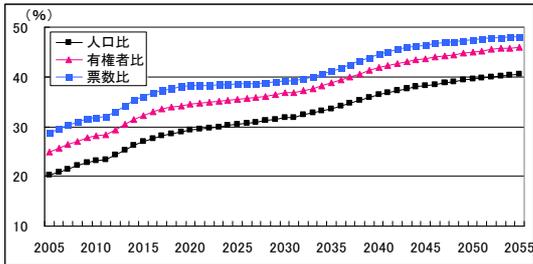
② 高齢者の割合の推移

図4は、この投票率と国立社会保障・人口問題研究所による日本の将来推計人口(平成18年12月推計)を用いて、総有権者数(20歳以上人口)に占める高齢者数(65歳以上人口)の割合及び投票率でウェイト付けした総票数に対する高齢者票の割合を推計し、時系列で示したものである。なお、年齢階級別投票率が市区町村別、都道府県別には提供されていないので、全国平均の性別年齢別投票率でウェイト付けしている。

これをみると高齢者の割合は、人口比では2005年の20.2%に対して2020年には29.2%、2035年には33.7%、投票数比ではそれぞれ28.8%、38.2%、41.1%と大幅に上昇しており、しかも票数のほうが人口よりも高齢者の割合が高いことがわかる。

また、上昇幅をみると、人口比では 2020 年までの 15 年間で 9.1%ポイント、2035 年までの 15年間で 4.4%ポイントの上昇なのに対して、票数費ではそれぞれ 9.7%ポイント、4.2%ポイントとなっており、2010 年代には高齢者の票数の割合が人口比よりも急速に上昇していることがわかる。これは、この時期、人口の多い団塊の世代が投票率の高い 65～69 歳階級にいることに起因している。その後、彼らがさらに高齢化して投票率の低い年齢に移行することにより、票数に占める高齢者の割合は 2030 年代前半まで穏やかな上昇を続ける。

(図 4) 高齢者の割合の推移 (全国計)



(データ) 国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口 (平成 18 年 12 月推計) 表 1-19 (出生中位・死亡中位推計、男女所年齢各歳別人口) 及び (財) 明るい選挙推進協会による第 22 回参議院議員選挙における性別年齢別投票率より作成。

以下では、国立社会保障・人口問題研究所による都道府県別将来推計人口 (平成 19 年 5 月推計) を用いて、①総有権者数 (20 歳以上人口) に占める高齢者数 (65 歳以上人口) の割合、②総有権者票に占める高齢者票の割合、の将来推計を都道府県別に行い、また、③若年票 (20～65 歳) と高齢票 (65 歳～) の票の重みの格差 (比率) を推計した。

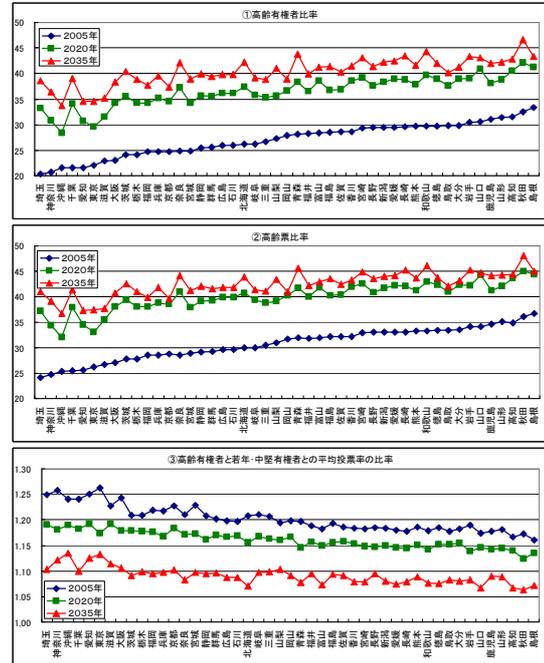
図 5①を見ると、有権者に占める高齢者の割合は全ての都道府県で上昇していくが、いずれにおいてもその上昇幅は縮小していくことがわかる。

図 5②を見ると、上記の投票率で推計した投票数において、有権者票に占める高齢者票の割合は全ての都道府県で拡大していくが、いずれにおいてもその拡大幅は有権者数よりさらに顕著に縮小していくことがわかる。

若年層 (20～65 歳) と高齢層 (65 歳～) それぞれの平均投票率を比較すると、両者の票の重みの違いをみることができる。高齢化は進むものの、高齢有権者の年齢構成として投票率の低い後期高齢者の割合が拡大することから、票の重みの格差は縮小していく

とがわかる (図 5③)。すなわち、高齢票の若年票に対する重みは、ここしばらくは高齢者数の割合の拡大に先行して拡大するものの、徐々に解消していくことになる。

(図 5) 投票行動における高齢者の重み



(データ) 国立社会保障・人口問題研究所による都道府県別将来推計人口 (平成 19 年 5 月推計) 表 5 (男女・年齢 5 歳階級別) 及び (財) 明るい選挙推進協会による第 22 回参議院議員選挙における性別年齢別投票率より作成。

③ 世代間の意識の相違

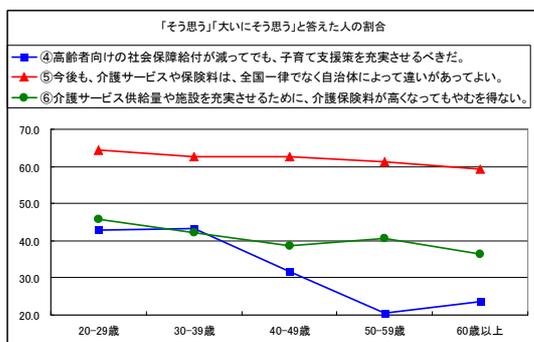
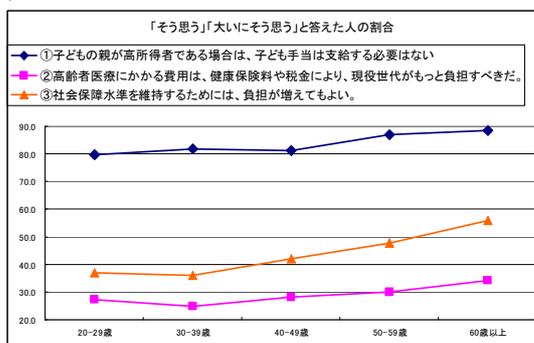
採用すべきと考える政策の優先順位が世代によって異なる場合、人口の年齢構造の変化が、多数決や投票行動の結果としての政策決定にも影響を及ぼす可能性がある。

ここでは、インターネットを利用したアンケート調査 (2010 年 8 月実施) の結果を用いて、人々の暮らしに関わる行政施策に対する世代間の意識の相違をみてみよう。図 6 の①～③の問いに対して「そう思う」「大いにそう思う」と回答した割合は、年齢が高くなるほど高くなっている。一方、④～⑥に対する割合は、年齢が高くなるほど低くなっている。なかでも②と④の傾向は明白であり、世代としての利害に直結したものであることがわかる。

このような世代の利害に直結する政策決定において、高齢者世代は成年人口に対する構成比が拡大するのみならず投票率も高いため、これからはますます高齢者優先の予算配分が実現される可能性が高い。例えば上記

質問事項のなかで、②「現役世代がもっと負担すべきだ」のほか、世代に中立的に見える③⑥「負担が増えてもかまわない」でさえも、実際の負担が主に現役世代に課されていることを考慮すれば、現役世代のより重い負担で高齢者世代の社会保障を充実させようという優先順位を示している。

(図6) 年齢階級による傾向がみえる質問項目



(データ) インターネットを利用したアンケート調査(2010年8月実施)の集計結果により作成。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計14件)

- ① Suwa, Yasuo “The Concept of the Right to a Career: How to Protect the Careers of Worker” *Japan Labor Review*, Vol.8, 2011, pp.6-25
- ② 亀島哲・諏訪康雄 「キャリア劣化に関する基礎的研究--地域活性化のためのキャリア再生支援拠点づくりの観点から」『地域イノベーション』査読無, Vol.3, 2010, pp.9-20
- ③ 申龍徹 「人口オーナス社会における少子高齢化対策--韓国『少子高齢社会基本計画(セロマジプラン2010)』を中心に--」『自治総研』査読無, Vol.375, 2010, pp.46-69

[学会発表] (計1件)

- ① Okamoto, Yoshiyuki “Endogenous Development in a Region” IESL-SSMS

Joint International Symposium on Social Management Systems 2011, Sep. 15, 2011, Colombo, Sri Lanka

[図書] (計1件)

- ① 小峰隆夫『人口負荷社会』日本経済新聞出版社, 2010, 300

[その他]

ホームページ等 (計6件)

- ① 小峰隆夫「『人口オーナス』から導かれる新常識--求められる『正統的な経済政策』への真剣な取り組み」<http://business.nikkeibp.co.jp/article/money/20100901/216069/> 日経ビジネスオンライン『新局面を迎えた日本経済』2010.9.10

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小峰 隆夫 (KOMINE TAKAO)
法政大学・政策創造研究科・教授
研究者番号: 90366823

(2) 研究分担者

岡本 義行 (OKAMOTO YOSHIYUKI)
法政大学・政策創造研究科・教授
研究者番号: 50105847
黒田 英一 (KURODA EIICHI)
法政大学・政策創造研究科・教授
研究者番号: 50305976
武藤 博己 (MUTOU HIROMI)
法政大学・政策創造研究科・教授
研究者番号: 40182076
申 龍徹 (SHIN YONCHYORU)
法政大学・政策創造研究科・教授
研究者番号: 60465359
諏訪 康雄 (SUWA YASUO)
法政大学・政策創造研究科・教授
研究者番号: 00139388
岡田 恵子 (OKADA KEIKO)
法政大学・政策創造研究科・教授
研究者番号: 10524291
(~H22.8)
田町 典子 (TAMACHI NORIKO)
法政大学・政策創造研究科・教授
研究者番号: 90419630
(H22.10~)